

様式第1号（別紙1関係）

福岡県社会福祉施設等物価高騰対策支援金 申請書  
（届出保育施設）

令和 8 年 3 月 1 日

福岡県知事 殿

このことについて、以下のとおり申請します。

この色のセルに入力してください。

1 申請者等情報

所在地	福岡県〇〇市〇〇区〇〇1-1			
設置者名	株式会社〇〇			印（署名又は記名押印）
申請に関する担当者	職 名	事務員	氏 名	福岡 花子
連 絡 先	電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	E-mail	fukuoka〇〇@〇〇〇.jp

2 申請内容

連絡する場合がありますので、連絡のつく電話番号、メールアドレスを記入してください。

番号	申請施設名	事業開始年月日	入所定員数	電気（高圧）	電気（低圧）	申請金額
①	〇〇保育園	平成〇年〇月〇日	10 人		○	8,000 円
②	△△保育所	平成〇年〇月〇日	20 人	○		28,000 円
③			人			0 円
④			人			0 円
⑤			人			0 円
交付申請額						36,000 円

※入所定員数について、令和8年1月1日の入所定員数を記入する。

該当するものについて  
プルダウンから  
○を選択してください。

申請額については  
自動計算されます。

4 確認事項

確認事項 ☐

※以下の確認事項のいずれにも該当する場合は、○を記入してください。

（確認事項）

次の各事項のいずれにも該当するものでなければ、支援金を給付しない。

- ①給付対象者の要件を満たしていること。
- ②給付のために提出した書類に虚偽がないこと。
- ③支援金を重複して申請しないこと。
- ④福岡県暴力団排除条例第2条に規定する暴力団員に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないこと。また、暴力団員が役員ではなく、暴力団と密接な関係を有しておらず、かつ将来にわたっても該当しないこと。
- ⑤虚偽が判明した場合は、支援金の返還に応じるとともに、支援金と同額の違約金の支払いに応じること。

5 提出書類（提出前に必要書類を確認の上、○をお付けください。）

<input type="radio"/>	(1) 本申請書（様式第1号）
<input type="radio"/>	高圧又は低圧で電気を受電していることが分かる書類の写し（電気料金請求書、契約書等）
<input type="radio"/>	(2) 債権者登録申出書（電算要綱様式第106号）＋通帳の写し（見開き部分）
	債権者登録済のため、通帳の写し（見開き部分）のみ添付

留意事項

- ・電気料金及請求書等は、令和7年7月分から9月分のいずれかの月の写し又は令和8年1月分から3月分のいずれかの月の写しを提出してください。
- ・提出書類で高圧電力又は低圧電力を使用していることが確認できない場合は、対象外施設とみなします。